



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	13,504	11.7	338	—	403	—	287	—
27年12月期第2四半期	12,094	△4.4	△16	—	30	△91.2	9	△96.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 184百万円(△36.6%) 27年12月期第2四半期 291百万円(△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	4.15	—
27年12月期第2四半期	0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	19,715	9,081	46.1
27年12月期	19,670	8,896	45.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,079百万円 27年12月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	6.5	440	176.8	550	112.3	370	146.4	5.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期2Q	69,299,000株	27年12月期	69,299,000株
28年12月期2Q	61,226株	27年12月期	60,015株
28年12月期2Q	69,238,563株	27年12月期2Q	69,239,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり、企業収益の改善並びに雇用及び所得環境には回復傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国経済の景気減速による影響が懸念される状況となり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては消費者の根強い節約・低価格志向や価格競争の激化により依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当グループでは基本方針に「お客様に感動を届ける新たな挑戦」と「垣根を越えたチームプレイ」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

また、4月に発生した熊本地震に伴い、当社では過去に熊本県との取組みを実施した経緯から、熊本県産素材使用の「くまモン」パンを発売し、熊本県の復興支援に努めました。

営業面では、当社のロングセラー商品であるポンデスティックを対象とした初のキャンペーンを実施した結果、好評を博し、商品の認知度を上げることに成功いたしました。また、コッペパンシリーズのパッケージリニューアルによるデザインコンセプトの統一や、「日本の食パン」を基幹とした日本のパンシリーズ4種を発売するなどの取組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,895百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ317百万円の増収、和洋菓子部門の売上高は1,761百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ204百万円の増収、その他の売上高は1,847百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ887百万円の増収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,504百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,410百万円の増収、前第2四半期連結累計期間比11.7%の増となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、原材料価格の安定やエネルギーコストの低減等、原価率の改善が進んだこと等により338百万円(前年同四半期は16百万円の営業損失)を計上し、経常利益につきましては、賃貸収入など営業外収益152百万円、支払利息など営業外費用87百万円を計上した結果403百万円の利益(前年同四半期は30百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しなどにより287百万円(前年同四半期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、19,715百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、10,634百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、9,081百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加し、3,781百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少149百万円などを計上しましたが、税金等調整前四半期純利益403百万円、減価償却費331百万円、売上債権の回収873百万円などにより1,596百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ562百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出230百万円などにより244百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ98百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、長期借入金による収入などにより32百万円の収入となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ414百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年8月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1
四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更してござ
います。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行ってござ
います。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表
及び連結財務諸表の組替えを行ってございます。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更
しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成
28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税等の税率
が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結
会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成31年1月1日以降に開始する連
結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は41百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人
税等調整額は30百万円減少、その他有価証券評価差額金は11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	3,817
受取手形及び売掛金	3,666	2,793
商品及び製品	73	116
仕掛品	40	31
原材料及び貯蔵品	399	268
繰延税金資産	50	39
未収入金	150	37
その他	62	81
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,878	7,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,541	2,496
機械装置及び運搬具（純額）	2,447	2,458
工具、器具及び備品（純額）	104	97
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	216	159
建設仮勘定	21	54
有形固定資産合計	7,799	7,735
無形固定資産	138	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,287
貸貸固定資産（純額）	3,293	3,279
その他	86	85
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	4,854	4,649
固定資産合計	12,792	12,531
資産合計	19,670	19,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149	1,000
短期借入金	3,848	1,760
リース債務	58	53
未払消費税等	154	148
未払費用	1,171	1,185
未払法人税等	118	145
賞与引当金	44	48
その他	243	237
流動負債合計	6,788	4,580
固定負債		
長期借入金	—	2,158
リース債務	90	68
繰延税金負債	884	778
退職給付に係る負債	2,457	2,521
長期預り金	392	374
資産除去債務	103	104
その他	56	49
固定負債合計	3,985	6,053
負債合計	10,774	10,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,591	1,878
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,546	8,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	451
退職給付に係る調整累計額	△225	△205
その他の包括利益累計額合計	348	246
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,896	9,081
負債純資産合計	19,670	19,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,094	13,504
売上原価	8,610	9,468
売上総利益	3,484	4,035
販売費及び一般管理費	3,500	3,697
営業利益又は営業損失(△)	△16	338
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
賃貸収入	80	80
その他	30	56
営業外収益合計	125	152
営業外費用		
支払利息	34	25
賃貸費用	25	23
その他	18	37
営業外費用合計	78	87
経常利益	30	403
税金等調整前四半期純利益	30	403
法人税、住民税及び事業税	45	138
法人税等調整額	△33	△22
法人税等合計	11	116
四半期純利益	19	287
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	287

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	19	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△121
退職給付に係る調整額	27	19
その他の包括利益合計	272	△102
四半期包括利益	291	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	184
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30	403
減価償却費	324	331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	34	25
売上債権の増減額(△は増加)	932	873
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	97
仕入債務の増減額(△は減少)	△110	△149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111	△5
未払費用の増減額(△は減少)	8	14
その他	△18	△22
小計	1,091	1,637
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△28	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△230
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△7	△1
無形固定資産の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△342	△2,121
長期借入れによる収入	—	2,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△30
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△12	—
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	1,380
現金及び現金同等物の期首残高	2,398	2,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906	3,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。